

# そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

## 将来の日本を担う子どもを虐待から守る

土方 隆司(新政みらい)



録画配信の  
2次元コード

### ◆子どもたちを救える最後の砦は自治体である

①児童虐待で私が重視しているのは、行政がどこまで介入できるかという点である。報道などで、面会を拒否されて確認ができなかったということを目にするたびに、もっと強固な姿勢で警察の力を借りることができなかつたのかと思うが、児童虐待防止における公的機関の拘束力、



子育てに困ったら！  
虐待に気づいたら！

あるいは強制力は。  
②児童虐待の防止に向けた市長の所信は。  
**福祉こども部長** ①児童相談所は、児童福祉法に基づき、保護者の同意を得ずに子どもを一時保護することができるが、本年7月、国から虐待のリスクの高い場合には、躊躇なく一時保護を実施するよう都道府県へ通知があった。また、警察は、警察官職務執行法により、人の生命、身体に対し危害が切迫した場合には、他人の土地や建物の中に立ち入ることができることになっている。  
**市長** ②昨年、県知事や県内の市町村長が出席する会議で、県内全市町村における虐待情報と虐待者情報の共有化について提案を行った。本年7月には、近隣市間での情報の提供と共有化のルールづくりを提起し、賛同を得た。虐待を未然に防止するための体制の構築を図り、子どもたちの命と将来を守るため、引き続き努力していく。

その他のテーマ▶ 高齢化の進行に伴う「多死社会」の到来に対する備え

## 『狭山市公共施設等総合管理計画』の進め方

内藤 光雄(新政みらい)



録画配信の  
2次元コード

### ◆狭山市の公共施設の現状と必要な経費

①建物の築年数など老朽化の状況は。  
②公共施設の改修・建て替えに係る経費の算出状況は。  
**総合政策部長** ①大規模改修が必要となる目安の築30年以上の施設の床面積の合計は約28万5,000平方メートルで、全体の約71%を占めて



老朽化が進む公共施設

いる。築20年以上30年未満の施設の床面積の合計は約5万9,000平方メートルで、全体の約15%を占めている。  
②市が保有する全公共施設を、建て替えなどを行いながら、将来も保有し続けるためには、今後40年間の総額で約1,861億円、年平均で約46.5億円の経費がかかると試算しており、これまでの投資的経費の年平均21.3億円の約2.2倍になる。  
◆市民や利用者に計画を理解していただくために  
計画を実行するにあたり、慎重に進めることや注意すべき点は。  
**市長** 市民に対して公共施設を取り巻く状況について説明し、公共施設の再編が避けては通れない課題であることを理解していただくことが重要である。個々の施設を再編するにあたっては、地域や利用者の意見を聞きながら丁寧に進めていく。

その他のテーマ▶ 今後10年間の具体的な行動計画として示された「狭山市公共施設再編計画」

# 常任委員会からの活動報告

9月定例会の常任委員会で審査した議案や所管事務調査などの中から、概要をお知らせします。

## 巧妙化する振り込み詐欺への対策強化を

総務経済委員会

◆一般会計歳入歳出決算認定  
**Q** 市民の安心・安全を守る防犯推進事業について、狭山市でも振り込み詐欺でかなりの方が被害を受けていると思うが、被害額はどのくらいか。また、それを防止するための啓発を敬老会などでPRすべきではないか。  
**A** 平成29年は15件、2千731万3千200円の被害があり、前年に比べ12件、9千140万円の減となっている。各地区センターなどでは、現在起きている詐欺の手口や被害額、件数などを載せたチラシを配布している。

◆土砂災害警戒区域の現状と防災対応  
市内の土砂災害警戒区域と危険箇所対策工事現場を視察し、防災の対応の現状などについて所管事務調査を実施した。  
**Q** 警戒区域の急傾斜地が民地の場合、県は工事ができないのか。  
**A** 急傾斜地の崩壊対策事業を県が実施する場合、民地はすべて寄附をしていただき、県の土地とした後に、工事が行われる。



## 待機児童解消に向けた対策と障がい者福祉制度の改革を

文教厚生委員会

◆一般会計歳入歳出決算認定  
**Q** 0歳、1歳、2歳の待機児童が多い中、待機児童解消に向けての対策は。  
**A** 市としては地域型保育所の整備を進めてきたが、これから整備する事業者については、3歳からの連携の施設を設けたうえで開設することを条件にしている。3歳で行き場がなくなることにないよう、認可保育所の整備を前提に受け皿の確保に努めていく。

**Q** 障害者福祉扶助費のタクシー券並びに自動車燃料購入助成券の決算額が減少している理由は。  
**A** 29年度は、真に必要な方を把握するために希望調査を行っており、希望のあった方だけに交付をしたため、受給者数が減少した。



**Q** 日本スポーツ振興センター共済は、小中学校の登下校時と学童保育は対象となるのか。  
**A** 登下校時は対象になるが、学童保育では別加入している傷害保険と損害賠償保険が適用となる。

## 入曽駅周辺整備事業の状況は

建設環境委員会

◆一般会計歳入歳出決算認定  
**Q** 29年度の入曽駅周辺整備事業の内容は。  
**A** 入曽駅周辺整備事業調査設計等業務委託として、交通量調査や道路などの詳細設計、入間小学校跡地の利活用に関する調査を行って、基本計画の策定を行った。

**Q** 計画で示されている概算事業費約50億円の算出根拠は。  
**A** 橋上駅舎整備費の約30億円は、西武鉄道から聞き取る中で概算を見積もり、その他は、コンサルタント会社の概算によるものである。

◆一般会計補正予算  
**Q** 民間建築物危険ブロック塀等改修事業補助金について、補強は対象とならないのか。  
**A** 補強に値する塀であるかどうかの判断が難しいので、対象とならない。

**Q** 塀の工事完了の検査はあるのか。  
**A** 検査の際には、施工写真の届出が必要となる。それを基に現地調査を行い、補助金の交付となる。

ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご確認ください。議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313